

経済三団体共催2024年新年会

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は1月5日、2024年新年会を開催した。冒頭、1日に発生した令和6年能登半島地震による犠牲者を悼み、全員で黙とうをささげた。来賓挨拶に立った岸田文雄総理は、被災者支援に取り組むとともに、日本経済の成長に向けた大胆な政策の推進を主張した。また、三団体長合同記者会見で新浪剛史代表幹事は、企業競争力強化や人材流動化の重要性に言及した。



岸田 文雄 内閣総理大臣 挨拶(要旨)

所得増と成長の好循環による 新しい経済社会へ

震災被災者の生活と生業を支える

1月1日に最大震度7の令和6年能登半島地震が発生した。お亡くなりになられた皆さまに心からお悔やみを申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。まずは震災対応に万全を期すため、政府総力を挙げて取り組んでいる。被災者の生活と生業を支えていくために息の長い取り組みを続けていく。

日本経済に目を向ければ、この令和6年は極めて重要な1年となる。わが国経済は30年続いたコストカット型経済から、所得増と成長の好循環による新たな経済へと移行する大きなチャンスを迎えた。昨年30年ぶりの水準となった賃上げ、投資、株価だが、政府としてはこの流れを決して後戻りさせることなく、確かなものにしていくために、あらゆる手だてを尽くす。

物価上昇を上回る所得増を実現

まずは物価上昇を上回る所得増を実

現しなければならない。力強い賃上げを実現していただくよう経済界の皆さま方にご協力をお願いすると同時に、政府としてもデフレで停滞した30年を脱却するために、思い切った対応に取り組む。

例えば、昨年末の医療、介護、障害福祉のトリプル改定においては、公的賃上げが確実に全就業者の14%を占める医療福祉の現場に行き渡るような仕組みを初めて導入した。賃上げの鍵を握る中小企業では、賃上げ税制を赤字法人が使えるよう拡大強化する。公正取引委員会による労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針は強力なツールになる。

夏には、春闘の賃上げと一人4万円の所得減税を組み合わせることで、可処分所得の伸びが物価上昇を上回る状態を確実につくる。日本人と日本企業に長年染みついていたデフレマインドや縮み志向の払拭ふっしょくに全力を期す。10年間の事業リスクを視野に入れた新しい投資減税や中小企業の省力化、省エネ投資の強力な支援などにも踏み込んだ。

併せて今年から始まった新NISAによって2000兆円を超える日本の金融資産を国民の所得の伸びと稼ぐ力にフルに役立てていく。また観光、投資、ビジネスといったさまざまなインバウンドを拡大する。

政治の信頼回復に向け尽力

経済界においても、大谷翔平選手のように世界レベルの志を持って活躍するグローバル経営者やスタートアップ企業経営者がどんどん増えており、大変心強く思う。経済のみならず、外交・防衛、少子化、人口減少対策に、これまで積み重ねてきたさまざまな取り組みを形にしていくことに力を尽くしていきたい。さらにはサイバー、クリアランス制度など経済安保も重要な課題と考えている。

最後に政治の信頼回復について、自民党において政治刷新本部を発足させる。国民の信頼なくして政治の安定はなく、政治の安定なくして政策の推進はない。このことを肝に銘じて、私自身、先頭に立って取り組んでいきたい。

経済三団体長 合同記者会見



2024年日本経済の見通し

賃上げと物価の好循環を始める年、賃上げが社会通念になる年になるだろう。政府には国内投資が実行される環境づくりもしていただく。その中で人材が流動化し、同時に人材が不足する。これらもモデレートなインフレの大きなポイントだ。こうした環境ができれば、国内経済は前向きと見てよいのではないか。一方、海外情勢はきな臭く、地政学的なリスクは考えていかなければならない。また米大統領選挙、台湾総統選挙など不確実性が高まっているため、国内の経済活動を一層活発にしていくことが大切だ。

社会保険料値上げを抑え 可処分所得が上がるという実感を

日銀は2024年の消費者物価指数(CPI)上昇率を2.8%と予想している。大企業はそれを上回る5%以上の賃上げが必要だ。その結果、中小企業にも賃上げがカスケードダウンしていくこと、そして賃金上昇が継続されていくことが重要である。

さらに社会保険料の増加で可処分所得が減少するという、この30年間のノルムを逆転させるためには、賃上げだけではなく、大きな割合を占める後期高齢者負担金など社会保険料をいかに上げないかだ。効果のない施策のコストカットをして無駄を減らし、可処分所得の上昇が実感できる社会をつくる

新浪 剛史 経済同友会 代表幹事 発言要旨

企業にとって競争力問われる年 労働力が還流する社会を目指せ

べきだ。政府にはワイズスペンディングとEBPMを行っていただきたい。

企業競争力が問われる年に

本年は労働力の確保が大変厳しくなる。一方で「生産性を上げてから賃金を上げる」から、「人材に投資してイノベーションや生産性を上げる」にパラダイムシフトした。それを物語る年になるだろう。既に賃上げできない企業が市場から退出せざるを得なくなっている。企業の競争力が問われる年になる。

政府には労働力の供給面を強化する政策の推進をお願いしたい。リスクリング、労働力の流動化が必要だ。大企業のみならず中小企業にも労働力が還流する仕組みを作っていく。リスクリングを全世代で行い、生涯現役を実現し、生涯年収が上がる社会をつくる年にしなければならない。

また、年収の壁をいかに取り除くか、2年半かけて年収の壁・支援強化パッケージの補助金をベースに仕組みを作る。どのようにして制度設計するかなど結論を出す年にしなければならない。

人材不足が賃上げのてこになる

中小企業の賃上げにつながる人件費の取引価格への転嫁については、公正取引委員会が厳しく指導し大企業でも意識が強くなった。ただ、産業によって取引構造の差異が大きいため、意識の浸透には時間がかかる。例えば、CPI上昇分は交渉上自動的に賃上げする仕組みを作るなど、公正取引委員会や経産

省などが制度改定すべきだ。今後最も問題となりそうな物流業界は、2024年問題も抱えているので大きく改善するだろう。サービス産業も人材が不足するため改善が見込まれる。人材不足はまさに賃上げという課題解決の大きなてこになる。

早期の金利政策変更を望む

米国の金利上昇が控え目になってきたため、日銀の対策はおそらく今年後半ではないか。ただ、それは最も遅いタイミングだろう。焦点は春闘後4月にどれだけ大手企業を中心に賃金が上がるかだ。

日銀からは金融政策変更のメッセージが既に出されており、経営者は覚悟している。政治的には財政に影響するが、金利のある正しい財政を運営する大きな転換点となり、日本経済の将来にとってはあるべき姿に向かうと思う。新陳代謝も起こりやすくなるため、経済のダイナミズムが起きてくる。こうした意味で、早めに金融政策変更をしていただくのが良いと思う。

